



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中野 章男 TEL 03(6430)3461
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,083	△18.6	△233	-	△243	-	△245	-
2018年12月期第3四半期	1,330	△51.5	105	16.3	102	14.2	90	△3.5

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △245百万円 (-%) 2018年12月期第3四半期 90百万円 (△3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△89.79	-
2018年12月期第3四半期	42.97	37.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,213	316	25.9
2018年12月期	712	561	78.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 314百万円 2018年12月期 559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,134	△29.7	106	261.0	104	317.2	79	-	29.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 3 Q	2,733,500株	2018年12月期	2,733,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期 3 Q	20株	2018年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 3 Q	2,733,480株	2018年12月期 3 Q	2,101,891株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が継続し、緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方で、欧米の政策動向による海外経済の不確実性への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、賃貸及び売買市場に関しては、雇用環境と企業業績の改善を背景に好調だった前期の水準を維持しております。また、投資不動産市場に関しては、資金調達方法の多様化や投資対象物件のバリエーションが拡大していることなどを背景に投資資金が流入する状況が継続しており、引き続き良好な環境にあると考えられます。

インターネット業界におきましては、インターネット広告市場がスマートフォン関連広告を中心とする広告支出の拡大に伴い、堅調に推移しております。また、ブロックチェーンや人工知能などの先端IT技術の研究によって、日常社会への活用と普及が進むことにより、更なる需要の拡大が期待されております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産を手段とした資産形成、資産運用のための不動産販売業務、並びに不動産の有効活用、購入、売却のコンサルティング業務を行う「不動産事業」
- ・ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」

の3つの事業を展開してまいりました。

この結果、売上高1,083,197千円(前年同期比18.6%減)、営業損失233,588千円(前年同期は105,406千円の営業利益)、経常損失243,805千円(前年同期は102,724千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失245,442千円(前年同期は90,312千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

スポーツ事業に関しましては、東山田店においては、スクール売上が減少したことを主な要因として減収減益となったものの、つかしん店においては、スクール売上及び施設売上が増加したことにより増収増益となりました。

その結果、売上高は73,520千円(前年同期比2.6%増)、営業利益は19,971千円(前年同期比21.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業に関しましては、第二種金融商品取引業者であるソーシャルバンクZAIZEN株式会社との資本業務提携契約を締結し、新たな収益基盤の確保に向けて積極的な追加投資を行いました。

従前より行っております不動産販売事業においては、区分所有不動産を安定的に販売することができたことにより、前第3四半期連結累計期間の売上高を上回りました。一方で、不動産仲介事業においては、金融機関の比較的高額な投資用不動産に対する融資態度の変化に伴い、当社の利益基準に合致する不動産仲介取引成約件数が減少し、前第3四半期連結累計期間を下回る売上高となりました。不動産販売事業と比較して利益率の高い不動産仲介事業の売上が減少したことに加えて、上述の新たな収益基盤の確保に向けた支出が新たに発生したことにより、売上高は1,008,928千円(前年同期比12.7%減)、営業損失は100,074千円(前年同期は139,189千円の営業利益)となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、マーケティング・プロモーション業務、及び不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務においては、不動産管理会社、及び投資用不動産オーナーを対象としたクラウド賃貸管理システム(商品名称 AssetGenius)を開発し、2018年8月より商業運用を開始いたしました。また、システム・ソリューション開発業務において、美容医療分野を対象とした開発が一段落した一方で、ブロックチェーン技術を用いた分散型評価経済プラットフォームの開発に関する受注を受けましたが、当該受注に関する売上が当第3四半期連結累計期間には計上されないことから、売上高は748千円(前年同期比99.3%減)、営業損失は51,661千円(前年同期は59,996千円の営業利益)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,213,046千円となり、前連結会計年度末に比べ500,301千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が135,334千円減少、売掛金が106,359千円減少、販売用不動産が64,580千円増加、短期貸付金が348,335千円増加、前渡金が127,622千円増加、ソフトウェア仮勘定が33,260千円増加、投資有価証券が19,950千円増加、長期預け金が142,640千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は897,028千円となり、前連結会計年度末に比べ745,744千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が499,800千円増加、前受金が270,267千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は316,017千円となり、前連結会計年度末に比べ245,442千円減少し、自己資本比率は25.9%となりました。その主な要因は、資本金が434,746千円減少、資本剰余金が169,289千円減少、資本金及び資本剰余金減少の手続きにより利益剰余金が604,036千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が245,442千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月19日付の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,839	67,505
売掛金	111,264	4,905
販売用不動産	163,631	228,211
未収入金	583	1
短期貸付金	1,664	350,000
前渡金	31,030	158,652
前払費用	7,865	7,262
その他	1,778	16,800
貸倒引当金	△680	△2,129
流動資産合計	519,976	831,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,182	57,930
その他(純額)	3,225	3,353
有形固定資産合計	67,408	61,283
無形固定資産		
ソフトウェア	9,309	6,682
ソフトウェア仮勘定	—	33,260
無形固定資産合計	9,309	39,942
投資その他の資産		
投資有価証券	—	19,950
敷金及び保証金	36,311	34,960
長期預け金	73,000	215,640
繰延税金資産	6,728	10,049
その他	10	10
投資その他の資産合計	116,050	280,610
固定資産合計	192,768	381,836
資産合計	712,745	1,213,046

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	69,200	569,000
未払金	17,953	11,756
未払法人税等	4,951	2,258
未払消費税等	9,817	2,229
未払費用	29,054	27,737
前受金	1,233	271,500
瑕疵保証引当金	7,171	3,066
その他	8,565	8,930
流動負債合計	147,947	896,480
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期未払金	2,276	-
長期リース債務	910	398
固定負債合計	3,337	548
負債合計	151,284	897,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,746	100,000
資本剰余金	498,641	329,352
利益剰余金	△473,853	△115,260
自己株式	△24	△24
株主資本合計	559,510	314,067
新株予約権	1,950	1,950
純資産合計	561,460	316,017
負債純資産合計	712,745	1,213,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,330,963	1,083,197
売上原価	842,931	995,756
売上総利益	488,031	87,441
販売費及び一般管理費	382,625	321,029
営業利益又は営業損失(△)	105,406	△233,588
営業外収益		
受取利息	74	7,261
受取手数料	16	10
受取保険金	88	117
助成金収入	1,600	—
その他	5	27
営業外収益合計	1,784	7,417
営業外費用		
支払利息	2,275	13,671
支払手数料	690	3,942
新株予約権発行費	1,500	—
その他	—	20
営業外費用合計	4,465	17,634
経常利益又は経常損失(△)	102,724	△243,805
特別損失		
減損損失	—	2,700
特別損失合計	—	2,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	102,724	△246,505
法人税、住民税及び事業税	15,309	2,258
法人税等調整額	△2,896	△3,320
法人税等合計	12,412	△1,062
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,312	△245,442
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	90,312	△245,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,312	△245,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	—
その他の包括利益合計	33	—
四半期包括利益	90,346	△245,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,346	△245,442
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が70,650千円、資本準備金が70,650千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が432,068千円、資本剰余金が395,963千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2019年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2019年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が434,746千円及び資本準備金が169,289千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が604,036千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が329,352千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	71,670	1,155,955	103,337	1,330,963	—	1,330,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	71,670	1,155,955	103,337	1,330,963	—	1,330,963
セグメント利益	16,426	139,189	59,996	215,612	△110,205	105,406

(注) 1. セグメント利益の調整額△110,205千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が369,988千円増加しております。その主な要因は、事業が拡大したこと等に伴い、売掛金が190,185千円増加、販売用不動産が208,629千円増加、前渡金が18,400千円増加した一方で、現金及び預金が49,041千円減少したことによるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	73,520	1,008,928	748	1,083,197	—	1,083,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	73,520	1,008,928	748	1,083,197	—	1,083,197
セグメント利益又は損失(△)	19,971	△100,074	△51,661	△131,764	△101,824	△233,588

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△101,824千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が535,978千円増加しております。その主な要因は、事業が拡大したこと等に伴い、前渡金が107,402千円増加、短期貸付金が350,000千円増加及び長期預け金が142,640千円増加したことによるものであります。